Japanese Patent First Publication No. 8-164861

Heat dissipating fins 101c and 101d formed on a housing body 101 work to dissipate heat generated by an electric motor 103 and a driver 104.

5

Japanese Patent First Publication No. 2001-16817

Terminals 91 leading to an external power supply (not shown) are connected electrically with brushes 81 through pigtails 85.

10

20

Japanese Patent First Publication No. 2001-112209

On one of feed plates 20, a feed strip 20c is formed in to which current is inputted.

Japanese Utility Model First Publication No. 64-6178

Component parts making up a detection mechanism 13 consisting of a printed circuit board 22, a slip ring 23 working to transmit outputs from the printed circuit board 22 to the motor 11, the brushes 24, and leads 26 are fixed or mounted rotatably on a sleeve 20 serving as a base which is fitted, as shown in Figs. 3 to 5, on the periphery of shafts 2 and 3 (i.e., an extension of a pinion shaft 3), thereby allowing them to be assembled in advance. This assembly is installed on the steering shafts 2 and 3.

Japanese Utility Model First Publication No. 1-154073

A steering gear box 1 has installed on an upper portion

•				

⑩ 日本国特許庁(JP)

①実用新案出顧公開

@ 公開実用新案公報(U)

昭64-6178

⑤lnt,Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

母公開 昭和64年(1989)1月13日

B 62 D 5/04

8609-3D

審査請求 未請求 (全 頁)

😡考案の名称 電動式動力舵取装置

②実 顋 昭62-98458

会出 顧 昭62(1987)6月29日

砂考 案 者 大 江 武 埼玉県東松山市神明町2丁目11番6号 自動車機器株式会

社松山工場内

社松山工場内

母考 案 者 谷 口 義 章 埼玉県東松山市神明町2丁目11番6号 自動車機器株式会

社松山工場内

⑩出 顋 人 自動車機器株式会社 東京都渋谷区代々木2丁目10番12号

邳代 理 人 并理士 山川 政樹 外2名

明 細 書

1. 考案の名称

范 動 式 動 力 舵 取 装 罩

21. 実用新案登録請求の範囲

トーションバーにより相対的に回動変位可能に連結された舵取ハンドル側の入力軸および操舵輪に至る出力軸と、この操舵輪に至る出力軸系に機能がありた。この機能を指している。このは、このは、この機能を構えており、この機能を構えており、この機能を構えており、この機能を構えており、この機能を構えており、この機能を構えており、この機能を構えており、この機能を構えており、この機能を構えており、この機能を構えており、この機能を構えており、この機能を構えている。

3. 考案の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本考案は舵取ハンドルの操作力(操舵力)を軽

誠するために用いられる動力舵取装置に関し、 特にその操舵補助力発生手段として電動モータを 用いてなる電動式動力舵取装置の改良に関する。

(従来の技術)

パワーステアリングと呼ばれる動力舵取装置と して従来は、油圧式によるものが主流を占めてい たが、近年電動モータ等を利用した電動式のもの も、たとえば特開昭81-226382号公報等を始めと して種々提案されるようになってきている。すな わち、油圧式の動力能取装置は、操舵補助力を発 生させる油圧シリンダを始め油圧ポンプ、流路切 換パルプおよびこれら各部を接続する油圧配管系 等が必要で、その構成部品点数が多く、しかも各 部の構成が複雑で加工精度等が要求され、製造、 組立作業が面倒であるばかりでなく、装置全体が 大型化し重量も増大し、コスト高を招く等の問題 をもっている。このため、最近では、簡単な電気 配線により車戦パッテリおよびコントローラに結 線して使用し得る電動モータを、操舵補助力の発 生手段とする電勤式が注目を集めており、上述し

た油圧式に比べ装置各部の構成の簡素化が図れる とともに装置全体の小型かつコンパクト化等が可 能となるものであった。

〔考案が解決しようとする問題点〕

ところで、上述した電動モータを操舵補助力発生手段として動力舵取装置に採用するには、モータのステアリング系に対する組付け構造やモータの動作制御等を始めとする各部の構成や動作性能の面で種々の問題をもつもので、まだまだ実用化には至らないものであった。

たとえば上述した電動式の動力能取装置を構成するうえで問題とされることの一つに、運転者の操舵操作に応じた操舵力や操舵角度、さらには簡単かの走行速度等を始めとする各種走行条件を簡単かつ適切に検出することで、モータを適切には働いることがある。すなわち、車輌を開いるにはいるには、きわめて軽い操舵操作力が得られるような構成が必要とされる一方、高速走行時にはある

程度の重さを有する開性感が必要とされる。そして、このような要請に応えるには、この種装置を、上述した車輌の走行速度、操舵力の大きさ、さらに操舵角度の大小等に応じて駆動制御することが必要で、このための検出機構を適宜選択して配設しなければならない。

さらにスペース的にも問題であった。

このため、非接触型のトルクセンサおよびその 信号処理回路等等からなる検出機構を、ステアリングギャボディ内に内設するとが考えられていると た状態でステアリングギャボディ内のいるが、 た構成を採用することが考えられているが、 の検出機構を構成する部品点数が多く、し動いに ものれぞれが入、出力軸やボディ側に対し回動で、 あるいは固定状態で組付けられることが必要でで、 かの組立作業が面倒かつ煩雑であるほかりの検 出るの、各部品間での取付精度が上述したセンサの検 出精度に大きく影響するため、それぞれの相対的 な問題を生じている。

特に、この種の電動式装置では、上述した操舵 トルクを簡単な構成により適切かつ確実に検出 し、モータを確実に制御することが望まれるもの で、これらの点を考慮し上述した問題点を一掃し 得る何らかの対策を講じることが望まれている。

〔問題点を解決するための手段〕

このような要請に応えるために本考案に係り相対的力能取装置は、トーションパーにより相対的に連結された舵取ハンドル側の入力軸および操舵輪側の出力軸と、この操舵輪側の出力軸系に操舵補助力を与える電動を与える出力軸系に機能補助力を与えるをしまる。 出力軸間での相対的な同動をモータを駆力をよると、出力を見ります。 この検出信号を対したののとは、この検出機構を構成するのとは、この検出機構を構成するのとは、この検出機構を構成するのとは、この検出機構を構成するのとは、この検出機構を構成するのというにしたものである。

(作用)

本考案によれば、非接触型トルクセンサやブリント配線回路拡板等の検出機構を構成する各部材を、 装置組立てに先立ってスリーブに対し予め一体的に組付けし、 各部の取付精度を確保するとともに、 装置組立て時においてこの検出機構ユニットをステアリングシャフト側に嵌装して付設する

ことで、組立性を向上させ得るものである。

(実施例)

以下、太考案を図面に示した実施例を用いて詳細に説明する。

第1図ないし第5図は本考案に係る電動式動力 舵取装置の一実施例を示すものであり、これらの 図において、まず、全体を符号1で示す電動式動 力舵取装置の概略構成を第1図および第2図を用 いて簡単に説明すると、2は図示せぬ舵取ハンド ル側に連結される入力軸としてのスタブ軸、3は 凶示せぬ操舵輪側に連結されるピニオン3aを有 する出力軸としてのピニオン軸、4はこれら阿軸 2.3を所定角度範囲内で相対的に回動変位可能 に進設するトーションパーで、これらの部材に よってステアリングシャフトが構成されている。 そして、これらステアリングシャフトを構成する 釉2,3等は、前記ピニオン3aと噛合するラッ ク歯5aを有するラック5と共に、ステアリング ギヤボディ6、7内に貫通して配設されている。 なお、8 a . 8 b . 8 c ; 9 a , 9 b は上述した

ボディ6.7内で軸3.2を回転自在に支持する 軸受で、この場合に本実施例では軸受9bとして は単なる金属簡によるブッシュを用いている。さ らに、上述したラック5は、図示せぬピットマン アーム、タイロッド等と共に操舵輪間を連結する 蛇取リンク機構を構成している。

11を駆動する非接触型トルクセンサおよびその 信号処理回路等による検出機構13を付設するよ うにしている。すなわち、このような構成によれ ば、上述したステアリングシャフト(2、3、 4) 等を有するステアリングギャボディ6.7、 前記ピニオン軸3にハイポイドギヤ、傘歯車等に よる派建歯車機構を介して連結される電動モータ 11などを効率よく連結し、結果として装置全体 の小型、軽量かつコンパクト化が可能となる。特 に、このような利点は、この鉄速梅車機構とし て、複数枚の平衡車を組合わせたり、はすば歯車 あるいは遊星胸車機構等を用いたりした場合に比 べて容易に理解されよう。また、非接触型トルク センサ等による検出機構13を、ハイポイドギ ヤ、傘歯車等による減速衡車機構を構成する大ギ ヤ10の人力軸側であって電動モータ11の小ギ ヤ12を設けたモータ軸11a先端側に形成され るデッドスペースを巧みに利用して配設でき、装 置全体、特にスタブ軸2方向での小型、軽量かつ コンパクト化を図り、さらに非接触型トルクセン

サ等による検出精度を向上させ得るものである。

ここで、太実施例では、第1図および第2図か ら明らかなように、モータ11を前記ピニオン軸 3の軸線に直交する線分と平行する軸線方向に 沿って配設するとともに、その先端の小ギヤ12 をハイポイドギヤとしてピニオン軸3個の大ギヤ 10に嚙合させている。このようなハイポイドギ ヤを減速衡車機構として用いると、大きな減速比 が得られ、ギヤ部の小型化が可能となる、小ギヤ 12が金衡車等に比べて大きくなり、大きな荷重 を伝達できるとともに強度的に優れている、軸の 食違い分だけモータ11の軸線方向長さを短縮で き、小型化を図れる、ギヤ鳴合い率が大きく、噛 合いが円滑で騒音、振動を軽減でき、装置の高性 能化を図れる等の利点を奏する。なお、図中14 は前記モータ軸11aを回転自在に支持するペア リングである.

また、前記ハイポイドギヤを構成する大ギヤ 10は、操舵輪側のピニオン軸3上であってその スタブ軸2とステアリングギヤ3a,5a間に位

置する部分に嵌装して設けられ、小ギヤ12を介 してモータ11からの操舵補助力を受けるような 構成とされている。このような構成によれば、 - モータ11からの回転駆動力が、ピニオン軸3上 で最も層性の高いスタブ軸2、ステアリングギヤ 3 a , 5 a 間位置に設けられた大ギヤ10に伝達 されるとともに、スタブ軸2からラック5への手 動による操舵トルク伝達経路に沿ってステアリン グギャ3a,5a側に伝達されるため、その駆動 力伝達が適切かつ確実に行なえるばかりでなく、 ステアリングシャフト(2,3,4)、特にピニ オン軸3の耐久性の面で優れている等の利点があ る。これは、モータ11から被遮歯車機構を介し てのパワー入力経路が前記手動トルク伝達経路と 同一となり、強度部分を集中させることができる ためで、さらにこのような構成から装置全体の小 型化等も造成し得るもので、レイアウト上で優れ た実車搭載性をも確保し得るものである。

ここで、上述したように減速歯車機構としてハ イポイドギヤを用いた場合、大ギヤ10にはモー

タ11側からの回転駆動力が作用したときに、ピ ニオン舶3を携ませるような力が作用する虞れが ある。このため、本実施例では、このような問題 が生じることがないように、ピニオン軸3のスタ ブ軸2個の端部をスタブ軸2に沿って延設すると ともに、その延設端3 b を前記軸受8 c でポディ 7側に軸支する構成としており、これによりピ ニオン軸3はボディ6、7に対して三個の軸受 8 a , 8 b , 8 c の三点で支持され、特に大ギヤ 10部分が両持ち支持されることから、その部分 の開性が高められ、モータ11から大ギヤ10に 作用する噛合い変動を防止できる。さらに、上述 したようなピニオン師3の撓みによる曲り変位 は、このピニオン軸3とスタブ軸2との間に、 トルクセンサを設けた場合に、異常電圧変動とし て問題となるが、このような問題も、上述した何 持ち支持により…品できる。

一方、前記スタブ軸2とピニオン軸3とのトーションハー4のねじりによる相対的な回動変位を 検出する検出機構13は、第1図および第3図等 から明らかなように、非接触型のトルクセンサとしてピニオン軸3側に設けられるホール素子20 およびこれに対向してスタブ軸2側に設けられるマグネット21a,21 b と、前記ホール素子20が付設されかつその信号処理回路としての名号処理回路を有するブリント配線基板 2 2 と、この基板22と一体的に設けられる出力・プリング23と、このスリップリング23と、このスリップリング23と、このスリップリング23と、前部となるブラシホルダ25と、前記プラシ24をボディ6,7外部に引出すリード26等により構成されている。

さて、本考案によれば、スタブ軸2、ピニオン 軸3間での相対的な回動変化を検出する非接触型 センサとしてのホール素子20やこれに対向する マグネット21a、21b、さらにその検出信号 で電動モータ11を駆動するセンサからの信号処 理回路を有するプリント配線回路基板22やこの 基板22からの出力信号をモータ11瞬に送出 する出力信号配線手段としてのスリップリング

23、ブラシ24、リード26等といった検出機構 13を構成する各部材を、第3図ないし第5図に示されるように、軸2,3外間(本実施例ではピニオン軸3の前記延設部分)に嵌装して設けられるスリーブ20を基台とし、これに対しており、これに対していることにより、プラマセンブリとして一体的に組付けるようにもできません。この組立てられた検出機構ユニットを前記に構成したところに特徴を有している。

ここで、図中30aはホール素子20を備えた 拡仮22およびスリップリング23を背中合せ で保持してねじ止めにより一体化されるスリープ 30外間に設けられたフランジ、31は基板22 と対面するようにしてスリーブ30外周に回動 可能に組付け支持され前記マグネット21a. 21bを保持するマグネットホルダで、このマグネットホルダ31は、第4図に示すように、外間 に延びた突出片部分に極性の異なる二個のマグネット21a.21bを保持し、かつその基部が

スラストワッシャ32a、32bにより挟まれた 状態でスナップリング33によってスリーブ30 上で軸線方向への移動が規制されて設けられてい る。すなわち、このホルダ31に保持されるマグ ネット21a,21bは前記ホール落子20に対 向し、それぞれが設けられているスタブ軸2とピ ニオン軸3とのフェールセイフ機構(図示せず) による所定角度範囲内での相対的な回動変位を検 出させるためのものであり、これらの回転方向で の位置ずれは検出精度に大きく影響する。このた め、本考案では、これらの部材をスリープ30を 用いて一体的に組立てることで、装置1の組立時 における無用な位置決め調整作業を止め、予め適 切かつ確実な組立精度をもってこれらを対設させ 得るようにしている。そして、このような構成に よれば、非接触型トルクセンサとしてのホール案 子20やマグネット21a,21b等を精度よく 位置決めした状態で組立てることが簡単かつ適切 に行なえ、検出精度を確保しその信頼性を大幅に 向上させ得るとともに、これらの部品を個々にス

テアリングシャフト2,3個に組付ける場合に比べて組立性の面でも優れ、また耐久性も向上する。特に、上述したホール素子20とマグネット21a,21bとは、その取付け精度が厳密に要決されるものであり、これらを個々にスタブ軸2とピニオン軸3とに設けた場合のピニオン軸3の続みによる異常電圧出力といった度れもない。

勿論、上述した組立性での利点は、前記プラシホルダ25をもスリーブ30に一体的に嵌装して保持させることで、より効果を発揮し得ることも容易に理解されよう。なお、34はホルダ25をスリーブ30に対して回動可能に支持するカラー、35はスラストワッシャ、36はスナップリングで、さらに上述したプラシホルダ25はボディ7側に適宜に手段で固定することが、リード26の引出しにあたって有利である。

また、上述した検出機構ユニットにおいて、スリープ30上に設けられている基板22上のホール来子20は、このスリープ30をピニオン軸3 側に固定することで、ピニオン軸3と共に回転さ れるが、一方マグネット21a.21bは、このピニオン軸3の延設部分がスタブ軸2上に嵌装されていることから直接には固定できない。このである。とも、本実施例では、上述したピニオン軸3側に動からにおいて少なくとも調査のは省略によりも大きな講37を介して外部に突の原講37を介して外部に関策されたボルト38の保済37をかに回転する10で、スタブ軸2に固定されたがの内周請31aをよっなが、スタブ軸2と一体的に回転する30で、スタブ軸3側の端部から切込まれためのにボルト38頭部を逃げるためのである。

また、このようなスリーブ30 とに組付けられた検出機構ユニットは、予め組立てられかつボルト38が設けられた状態でボディ6内に組込まれているテアリングシャフト2,3,4上に、スタブ軸2 関から嵌装することにより所定個所に組付けられるもので、その後そのボディ6に対し他方

のボディ7を組付けることで全体が一体的に組立 てられることは、容易に理解されよう。なお、図 中40はボディ6内で前述したハイポイドギャ等 の被逮歯車機構を内設してなる空間部分と上述し た電気部品を有する検出機構13を内設する空間 部分とを画成しギャ潤滑用としてのグリースをギャ側に封入してこれをラビリンスシールするため のプラケットである。

また、本実施例構成によれば、上述したホール素子20 およびこれに対向するマグネット21 a、21 bによる非接触型のトルクセンサで操舵トルクを簡単かつ適切に検出できるばかアファボインの変位検出部としての変位計をスティボマングギャ等の破速はであれるであるため、できるなができるため、といいのかでは、大きいいのからのセルファライニングトルのに対象に対するのセルファライニングトルのに対象に対するのセルファライニングトルのによって変位する出力側のピニオン軸3と入力側の

スタブ軸 2 との相対的な回動変位で制御されるモータ 1 1 で行なえる。さらに、本実施例では、上述したホール素子 2 0 等による変位計、その検出信号を処理するアンプ、および信号を出力するブラシ 2 4 等による信号取出し部等を、ステフリングギャボディ 6 , 7 内に組込んで閉塞しているため、上述した部材を密閉空間内に外部と遮断して配設し、塵埃等による接触不良等といった問題を防止できる等の利点もある。

なお、上述した実施例では、トーションパー4を介して連結された軸2,3間の変位を検出する非接触型センサとしてホール素子20およびが設立するが、おかけれて対対ではない。またギャップはないである。またギャップを関するとは容易に理解されよう。ここで、しておりない。またがありませんである。ここで、しているが、は付けないではないではない。ここで、しているは、生はを見せいからいる。ここで、していませんである。ここで、していませんである。ここで、していませんである。ここで、していませんである。ここで、していませんである。ここで、大きには、発力では、変子20にしたの様には、変元の機能を表しています。と、右方向への機能を表しています。と、右方向への機能を表しています。と、右方向への機能を表しています。と、右方向への機能を表しています。

がって、電圧値が増加または減少する逆の特性となり、これにより左、右操舵状態を検出し得ることは容易に理解されよう。

また、上述した構成では、操舵操作に伴なうステアリングシャフトのトーションパー4で連結して 10 からで 10 が変位を、非接触型センサを 10 が表子 2 0 等で検出して操舵トルクを 10 があることが 15 があることが 16 がある。また、温度 5 がよった 16 がある。また、温度 5 がような 17 がある等といった利点がある。

なお、本考案は、上述した実施例構造に限定されず、各部の形状、構造等を必要に応じて適宜変形、変更することは自由である。たとえば、上述した実施例では、モータ11からの操舵補助力を



また、上述した本考案は、上述した実施例での 装置構造に限定されず、電動モータ11の配設状態やその伝達手段である減速晦車機構を始め、ステアリングギャ等について種々の変形例が考えられるもので、要はトルクセンサ等を含む検出機構を、スリーブ30を用いてユニット構成とすると



よいものである。

〔考案の効果〕

以上説明したように、本考案に係る電動式動力 **舵取装置によれば、入、出力軸間での相対的な回** 動変位を検出する非接触型センサと、その検出信 号で電動モータを駆動するセンサからの信号処理 回路を有するプリント配線回路落板と、この基板 からの出力信号をモータ側に送出する出力信号配 線手段などの検出機構を構成する各部材を、入、 出力軸外周に嵌装して設けられるスリープに対し 一体的に組付けるようにしたので、簡単かつ安価 な構成にもかかわらず、センサやプリント配線回 路基板等の検出機構構成部材を、予めサブアッセ ンプリとして簡単にしかも適切な取付精度をもっ て組立てることができ、この検出機構を始め装置 全体の組立性を大幅に向上させ得るとともに、操 能トルクの検出精度を確保し、装置性能を高い信 類性をもって向上させ得る等といった実用上種々 優れた効果がある。

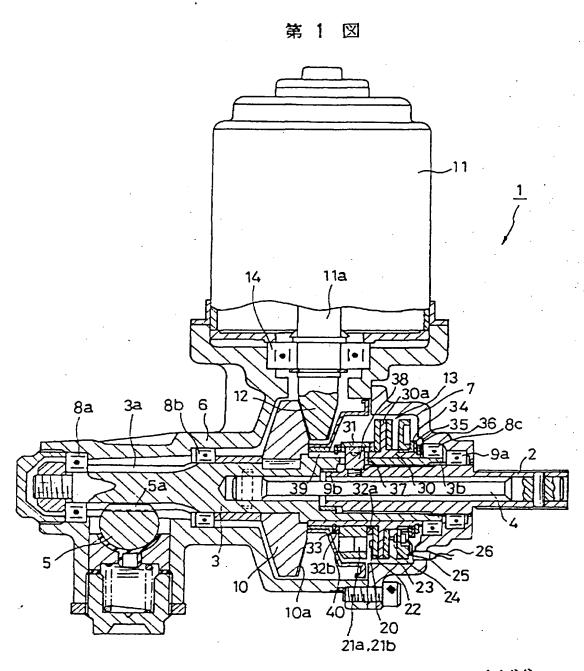
4. 図面の簡単な説明

第1図は本考案に係る電動式動力能取装置の一 実施例を示す概略側断面図、第2図はその要部平 面図、第3図ないし第5図は本考案を特徴づける 検出機構ユニットを示す概略断面図およびそのIV - IV 線、V - V線断面図、第6図は本考案の別の 実施例を示す概略側断面図である。

1 · · · 電動式動力能取装置、 2 · · · · スタブ軸 (入力軸)、 3 · · · · ピニオン軸 (出力軸)、 4 · · · トーションパー、 5 · · · · ラック、 6 . 7 · · · · ステアリングギヤボディ、 8 a . 8 b . 8 c; 9 a . 9 b · · · · 軸受、 1 0 · · · · ハイポイドギヤを構成する大ギヤ、 1 0 a · · · · 肯面、 1 1 · · · · 世動モータ、 1 1 a · · · · モータ軸、 1 2 · · · · 小イポイドギヤを構成する小ギヤ、 1 3 · · · · 快機 機、 2 0 · · · · ホール素子(非接触型センサ)、 2 2 · · · · プリント配線基板、 2 3 · · · · · プリング、 2 4 · · · · ブラシ、 2 5 · · · · ブラシホルダ、 2 6 · · · · リード、 3 0 · · · · スリーブ、 3 1 · · · · マグネットホルダ、 3 7 · · · · 長構、 3 8

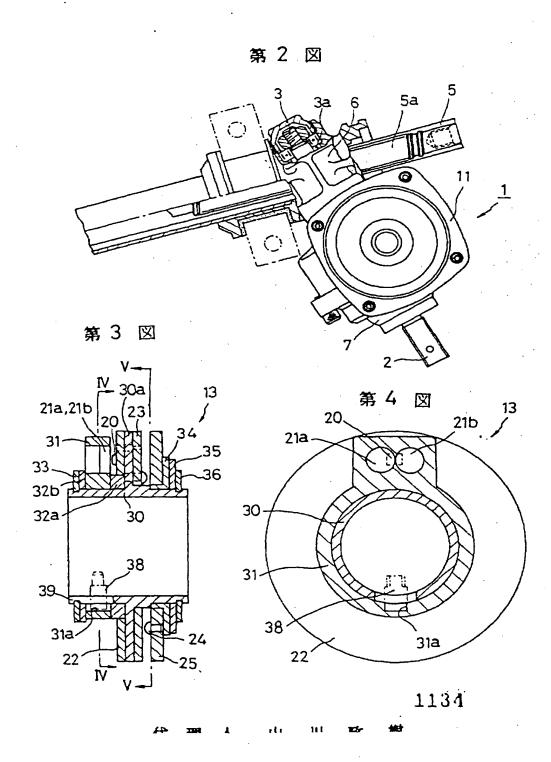
···ポルト、39···切欠き。

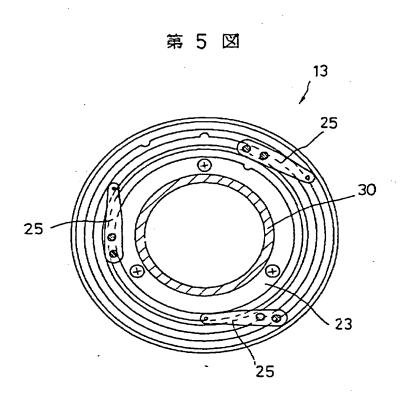
実用新案登録出願人 自動車機器株式会社 代 理 人 山川政樹(ほか2名)



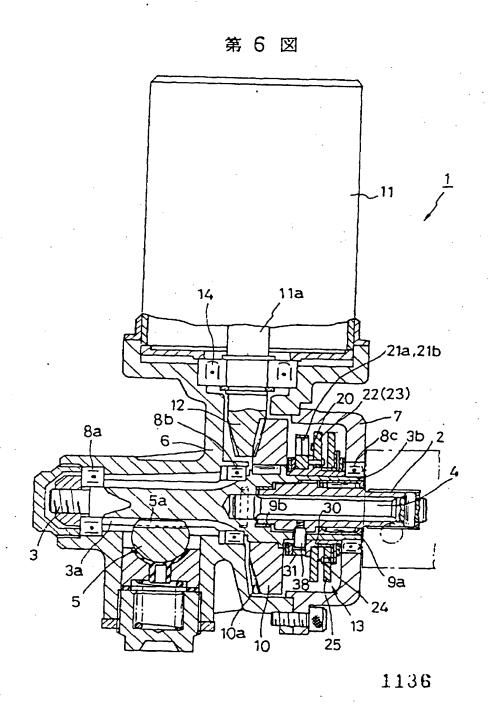
1133

代理人 山川 政 樹





1135



		•
		•
		-
		•